

第2章 計画の基本的事項

- 緩和と適応
- 「環境と経済の好循環」の実現
- 世界の脱炭素化への貢献

16

緩和と適応

- ▶ 気候変動への対策には大きく分けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす「緩和」と、すでに生じている、あるいは将来予測される気候変動の影響による被害を回避・軽減させる「適応」の2つがあります。すでに起きている気候変動の影響、さらに将来予測される影響から私たちの生活や身体を守るためには、防災や高温に強い農作物の開発など、被害を最小限に抑える適応策も進め、「緩和」と「適応」の両輪で取り組んでいくことが重要です。(環境省HP)



出典:気候変動適応情報プラットフォーム

17

「環境と経済の好循環」の実現

パリ協定の発効以降、世界各国は脱炭素への取組を加速しており、脱炭素への取組を通じて経済成長や産業競争力の強化を目指す動きが急速に強まっています。

また、企業や金融機関においても、気候変動問題を始めとする環境問題への対応は経営上の課題であり、その対応が国際競争力を左右する時代に突入しているとの認識が広がっています。

このほか、国においても、「脱炭素」「経済成長」「エネルギー安定供給」の3つの同時実現を目指し、産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するGX(グリーントランスフォーメーション)の議論を進めています。

産業都市として発展してきた北九州市は、こうした国内外の潮流を踏まえ、脱炭素への対応を経済成長の機会と捉えるとともに、産業構造や社会構造の変革をもたらし、経済成長と温室効果ガス排出削減の同時達成を目指します。

18

世界の脱炭素化への貢献

パリ協定に基づく1.5°C目標の達成に向けては、一国だけでなく世界全体で取組を進めていくことが極めて重要であり、日本国においても、二国間クレジット制度(JCM)の推進をはじめとし、世界全体での温室効果ガス排出削減につながる取組を推進していくこととしています。

しかしながら、世界の温室効果ガス排出量は依然として増加傾向にあるほか、2026年1月の米国のパリ協定脱退など、脱炭素に反するような国際動向が存在する事実もあります。

こうしたことから、人類が気候変動という地球規模の課題に直面している今、世界の温室効果ガス排出量の約70%を占める「都市」に期待される役割は非常に大きくなっています。世界の都市同士が積極的に連携し、単独では難しい脱炭素を加速させていくなど、持続可能な社会への移行に向けた動きが必要です。

そのような中、北九州市では、持続可能な都市(サステナブルシティ)の新たな方向性として、都市を単なる課題が生まれる「場」ではなく、世界の課題解決を牽引する「変革の主体」として位置付けた「Next Horizon Sustainable City」という新たな都市像を発表しました。(資料編「はじめに」参照)

北九州市には、かつての深刻な公害克服の経験を海外の環境改善に生かしてきた、「環境国際協力・環境国際ビジネス」という強みがあります。

これまでの環境国際協力事業で積み上げてきた[アジア諸都市との環境国際協力のネットワーク](#)を最大限に活用し、利他的かつ再生的な歴史を持つ都市として、今後も、サステナビリティ(持続可能性)の視点も踏まえ、アジア諸都市で発生する環境課題の解決や世界の脱炭素化に貢献していきます。

19